



上島町

議会だより

令和7年

11月号

Vol.81



主な内容

- ・ P 2 ～ 3
- ・ P 4
- ・ P 5 ～ 10
- ・ P 11 ～ 12
- ・ P 13
- ・ P 14 ～ 15

全員協議会

9月定例会

一般質問

議案審議

一目でわかる審議結果

特集

上島町の決算を読み解く

上島町産業シリーズ④ [造船業]

(写真提供：上島町)

令和7年第3回 全員協議会

日時：令和7年9月3日

場所：弓削総合庁舎3階会議室

出席議員：12名（全員出席）

議会では行政の施策のなかで特に重要と思われるものについて、担当部局との綿密な協議を心がけています。全員協議会では75歳以上優待制度や海水温浴施設「潮湯」について慎重な議論が交わされました。

協議事項

上島町75歳以上優待制度について

○75歳以上優待制度について令和8年3月31日をもって、本制度の廃止を検討。理由としては、特定の航路のみを対象とすることは公平性に欠けること、年齢で線引きすることによる世代間の不公平が生じていること、財政負担が継続的に発生していること。今後、この制度に代わり高齢者福祉施策として町内での町有バス無償化を検討。

議員からの主な意見

【徳永議員】廃止理由に年齢の不公平という点も挙がっているが、バス無償化と整合性が取れないのでは？

【町長】高齢者の方に町内移動をしていただき町内で買い物をしていただくこと、家から出る機会を提供するという意味で検討しています。

【徳永議員】バス無償化にどの程度の負担を想定していますか。

【総務部長】300〜350万円の負担が発生する見込みです。

【上村議員】島外通院等で困る人もいるのでは。高齢者割引サービス等も検討しては？

【町長】弱者を助けるのが行政の仕事ですからしっかり検討します。

海水温浴施設「潮湯」の今後の運営について

○令和8年3月末をもって町による現体制の運営を停止する方針。今年度内に運営停止に向けた必要な手続きを進め今後の利活用についてさまざまな可能性を検討。運営停止の理由は、年間4000万円を超える赤字が発生し続けていること、使用料の大幅な値上げは困難であること、町内類似施設が存在すること（いきなスポレク等）。

議員からの主な意見

【藤田議員】リピーターのケアを確実にどう進めていきますか。

【町長】公共施設の統廃合も求

められている中で客観的に判断していかなくてはいいけません。スポレク、フェスパの風呂の活用もしていただき、ケアに関してはしっかりと考えます。

【宮畑議員】先日出された要望書には健康増進、社交の場のキーワードがありました。そういった潮湯の機能をなるべく代替施設が担えるよう、また交通の部分も合わせて検討してください。

【町長】もちろん、その辺も含めて検討してまいります。

魚島離島留学事業の今後の方針について

○現状、令和9年度末で地元の子童生徒が不在となる見込み。令和10年度以降の魚島離島留学事業の方針については、魚島離島留学推進連絡協議会での協議により継続することとしている。留学生受け入れ態勢整備のため新築を含め魚島開発センター改修案を検討。概算事業費は1億5000万円、予定財源

は国費9割、町1割（いずれも実質）を見込む。

議員からの主な意見

【尾藤議員】施設を整備して、その耐用年数は？

【生涯学習課長】20年程度と考えています。

【上村議員】現在使用している寮の使い道は？

【生涯学習課長】親子型留学の住居或いは保護者の宿舍での活用ができないか考えています。

【宮畑議員】この留学制度の出口戦略、つまりどこまでやるかの議論が必要と考えますが、協議会において意見がありましたか。

【生涯学習課長】協議会でも議論されましたが、終わりのことは考えずに、できるところまで頑張るという意見でした。

【徳永議員】そういう状態で寮を整備する案がすぐ引っ掛かります。今の延長線上を検討した方が財政的にも賢明ではないですか。仮に20年間運用すると

してランニングコストはどれくらいかかるのか、また保育所を改修することですが、新たに保育所に入る子どもが魚島地区に住んだ場合のことを想定しているのか等、いろいろな懸念があります。

【上村町長】合理的な運営については担当課も含め今後配慮していかなければいけないと思います。

報告事項

上島町学校の在り方検討委員会（第2期）の経過報告について

○以下のように会議を開いたので経過を報告。

7年3月16日 第2期検討委員会立ち上げ、第1回会議開催

事務局から各小中学校の現状、今後の児童生徒数の推移や学級編成について説明。各団体に持ち帰っての意見集約を依頼。

7年6月22日 第2回会議
事務局から学校別の統廃合案

に係るメリット、デメリットの提示、委員から所属する各団体から集約した意見を披露。統合の形態、時期等について協議。

7年7月27日 第3回会議

第2回会議で具体的な意見があった統合の形態、時期について協議を継続。教育委員会への提言案2点を確認。統合の形態は小学校及び中学校各1校へ統合すること、時期は小学校を令和10年度、中学校を令和11年度として進めること、という内容。

7年8月24日 第4回会議

統合場所について協議。方向性の確認には至らず次回への継続協議とする。児童生徒の教育環境を主眼に置き提言内容の最終確認まで協議を継続する。

議員からの主な意見

【徳永議員】統合までに別の委員会を立ち上げる予定はありませんか。また廃校となる学校の利活用は町が主導して行いますか。

【学校教育課長】統合準備委員会の立ち上げを計画しています。どの学校が廃校になるか決まっていなので教育委員会としての方向性を考えていきたいと思っています。

※その後、7年9月28日に第5回会議を開催。学校設置場所について委員全員による投票を行い、小学校、中学校ともに弓削とする意見が多数となりました。その旨を答申案に盛り込むことと決定しています。

令和6年度ゆめしま寮運営収支状況について

○初年度となる令和6年度の収支報告。町負担額は当初計画315万円から約63万円減少し、252万4580円。

今治く土生航路（芸予汽船）の収支状況について

○経常損益は1億10008万円の赤字（昨年度から1014万円改善）。

令和 7 年 9 月定例会

日時：令和 7 年 9 月 9 日

場所：弓削総合庁舎 3 階議場

出席議員：12 名（全員出席）

一般質問では 6 名の登壇者が合計 7 つのテーマで議論を繰り広げました。また今回、令和 6 年度の決算が提出されましたので、予算決算委員会に付託され、慎重な審査が行われています。

【一般質問】

——宮畑 周平 議員——

①これからの国際交流の在り方について

——藤田 徹也 議員——

①上島町行財政運営の見通しについて

——徳岡 誠 議員——

①災害避難時における上島町の備えについて

——上村 建太 議員——

①イワキテック野球部（町内企業スポーツチーム）
に対する町の支援方針と具体的施策について

——尾藤 俊輔 議員——

①広告収入・ネーミングライツを活用した財政基盤強化について

②都市部とつながる教育施策（デュアルスクール）
の導入について

——本田 志摩 議員——

①医療福祉や教育といった生活基盤の喪失による
特に若年層の人口流出が加速する懸念について、
方策の理念をお示しください。

※次ページ以降の一般質問原稿は議事録をもとに質問者自身が要約したもので、広報委員会ではそれを尊重し大きく編集を加えません。議事録は町ホームページに全文が掲載されています。

【議案審議】

令和 6 年度の決算認定をはじめ、インランド・シー・リゾート フェスパの令和 8 年 4 月からの指定管理者指定、岩城診療所の早期再開に関する請願書、その他 4 条例案と 2 つの委員会委員の選任案、2 つの契約について採決が行われました。（右写真は予算決算委員会の様子）





宮畑 周平 議員

これからの国際交流 の在り方について

〔宮畑〕 交通や通信技術の発達で国際交流が世界規模で加速する中、上島町にも欧米やアジアからの来訪者や移住者が増えています。しかし、町として公式な姉妹都市協定のような国際交流の提携は結んでいません。

一方、県内では多くの自治体が海外との連携を進めており、例えば、わが町と同様の規模である内子町は30年以上ドイツとの交流を続け、子どもたちを海外に派遣する青少年交流を実施しています。このような取り組み

みは国際感覚を育て、将来的に地域を支える人材を育成するもので、町の暮らしや文化を豊かにします。

上島町でも国際交流を長期的施策と位置づけたいと考えますが、現状や将来の可能性について町長の考えはいかがですか。

〔町長〕 国際交流は観光振興だけでなく子どもへの国際感覚育成にも重要と認識しています。

町は台湾との自転車交流などを実施しています。過去にはイタリアの美しい小さな町「カステッラバーテ」との姉妹都市提携を進めたことがあります。これはその後の町長選挙の関係で実現しませんでした。個人的

には、この提携が実現しておれば、議員の提案している青少年交流事業も実施できていたのではと考えています。

ただ、その経験から公式国際連携は十分可能と考えており、それには町民の機運上昇が必要です。観光目的にとどまらず、子どもや文化・スポーツを通じて住民交流を目指したいと思います。

〔宮畑〕 個人的には、イタリアの件が頓挫したのは非常に残念に思っています。しかし、外国人移住者やインバウンドの増加により当時とは状況が変化していますので、今後、海外交流の推進を着実に進めてまいりたい考えです。

まずは、町民や移住者を交えた自由な意見交換の場の設置、そして次期総合計画に「住民同士の国際交流」の文言を盛り込むことを提案しますが、町の考えはいかがですか。

〔町長〕 意見交換の場を設け、

町民の声を基に国際交流の方向性を検討したいと思います。

〔観光戦略課長〕 次期総合計画には観光振興を中心とした国際交流は記載されていますが、住民同士の交流事業は明記されていません。今後は議会意見を踏まえ、追記の方向で検討します。

〔宮畑〕 私自身の海外経験を踏まえ、青少年交流は故郷の素晴らしさの再確認、教育プログラムの魅力化、それを通じた移住促進にも資するため特に重視すべきと考えます。教育行政からはどのようにご覧になりますか。

〔教育長〕 教育は未来への投資であり、国際化に対応できる子どもを育成することが重要です。青少年交流事業は積極的に推進したいと思います。

〔宮畑〕 財政面での課題も踏まえつつ、町民参加型で交流を進め、子どもたちの未来投資として推進することに対し、私も全力でサポートしてまいります。



藤田 徹也 議員

上島町行財政運営の 見通しについて

【藤田】上島町普通会計における基金残高の推移が公表され、令和4年度を境に令和5年度3億1171万円、令和6年度3億1157万2000円と基金の取り崩しを埋めることができいていません。財政調整基金、減債基金、特定目的基金を合わせた基金全体をみても5年後には枯渇するのではないのでしょうか。基金の取り崩しが埋まらない根本的な要因をお示しく下さい。

【町長】令和6年度の基金の取

り崩し要因は、年度途中での人事院勧告に伴う人件費、交債等の義務的経費、物価高騰に伴う光熱費、委託料等の物件費の増加、特別会計及び企業会計への繰り出し金等になり、基金の戻し入れができない状況にあり基金残高の確保が重要な課題となつていきます。今後、徹底した歳入の確保を図るとともに、既存事業や新規事業の凍結を含めた慎重な見直し、早急な料金改定等による繰り出し金の抑制を推進してまいります。

【藤田】人件費に関しては、予算全体の中で優先順位を決め慎重に考えなくてはいけないと思いますが、町は人件費、物件費

についての対策はどうお考えなのか、お示しく下さい。

【町長】人件費についての対策ですが、上島町職員管理計画を策定し適時適切な組織改革を行いながら大幅な職員総数の見直しを行ってきました。令和元年度から令和7年度までに45名の人員削減を行ってまいりました。今後さらなる人員削減が必要になつてこようかと思ひますが、非常に厳しい状況です。物件費対策についてですが、既存事業、新規事業の廃止や縮小によるスクラップ&ビルドを徹底し住民サービスを低下させないよう業務の効率化を図りながら経常経費の削減に努めてまいりたい。

【藤田】まずは貯金ができる行財政運営の体制づくりが喫緊の課題だと思ひます。継続事業、新規事業に関しては、根拠、目的、成果を重視し、議会としても厳しい判断をしなくてはいけない状況にあると思ひます。一方で、幼児から高齢者ま

で福祉の向上、充実が維持できる町づくりを目指さなくてはならない中で、財政状況を踏まえ令和8年度からの当初予算にどう反映していくのか、町長の早期政治判断、担当課への早期方向性示唆、議会への早期投げかけが肝要だと思いますが、どうお考えなのか。また、財政健全化プランの策定はされるのか。基金が枯渇した場合、最低限の重要インフラ維持、福祉の維持ライン設定、財政状況の監視体制をどう整備していくのか、お示しく下さい。

【町長】来年度予算編成は、数字の上で何パーセントカットという指示を出そうと思ひています。また、しっかりと財政を見直し、子どもたちや住民が夢を持てるような財政運営をしていきたいと思ひますので、身を切る改革、痛みを伴う改革にご協力、ご理解をいただきたいと思ひます。



徳岡 誠 議員

災害避難時における 上島町の備えについて

【徳岡】近い将来、発生が確実と言われている「南海トラフ地震等」の災害避難時に対する上島町の備えについて3点の質問、確認をさせていただきます。

①現時点で災害避難時に使用できる町の備蓄品の種類と数を教えてください。

②今後の準備、追加購入等の予定があれば教えてください。

③各企業や各団体との災害支援について、協力体制が決まっていることを教えてください。

【小林消防長】国の方針に基づく「上島町防災計画」及び「上島町緊急物資備蓄計画」により、

飲料水、食料は人口の3分の1の3日分を用意し、各支所管轄9カ所に保管しています。

飲料水は500m³ペットボトル約1万1000本、2Lを6300本、非常食は缶詰パン、アルファ米、五目ごはん、けんちん汁、カレーをそれぞれ約6000食を備蓄しています。

避難生活物資は、毛布1212枚、段ボールベッド114個、布製簡易ベッド24個、仮設トイレ29基、マンホール対応簡易トイレ57基、凝固剤7000個、避難所用パ

ーション480枚、救急セット160人分、非常給水袋1834枚、オムツ約7000枚、生理用品約5000枚、トイレットペーパー約7000ロール、使い捨て紙コップ約2万4000個、どんぶり約2万1000個などです。

今後の備蓄品購入については、保存期間5年と統一している飲料水と食糧の継続的な更新や、避難所生活に必要な簡易ベッドやパーションの追加購入を検討しています。

また、今後内閣府から出される指針に従い備蓄計画の見直し、整備を進めます。

決まっている各企業との応援協定は、JA越智今治、四国コカコーラボトラーズ株式会社、ダイキ株式会社、キッチンカー協会等との生活必需物資の調達や食に関する協定、また、三光汽船株式会社、家老渡フェリー、上島町内の漁業協同組合及び郵便局との物資の運搬に関する協定、また、町内建設会社、中国

電力、配管工事業協同組合、日本下水道事業団との災害復旧に関するそれぞれの協定を締結しています。

その他にも県と県内市町との相互応援協定、国土交通省、四国地方整備局との災害支援協定、弓削商船との施設利用等の協定、医療提供、動物救護、情報提供等、さまざまな30件ほどの協定が結ばれています。

【町長】町としてもさまざまな準備はしてまいりますが、各家庭、各個人においても備蓄等の準備をしていただきたい。

そのためお願いも何かの形で表していきたいと思っています。

【徳岡】孤立しやすい魚島地区等の対策もしっかりと計画していただきますよう、お願い致します。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。



上村建太 議員

イワキテック野球部 に対する町の支援方 針と具体的施策は

【上村】イワキテック野球部は令和6年10月に創設され、本年6月の大会では全日本クラブ野球選手権の四国代表になるなど、上島町の名を広く発信しています。現在部員20名が町内に在住しており、人口増や雇用促進、税収増、メディア露出による上島町のPR等、地域にもたらす効果が期待されています。町長の行政報告でも「町民球団として応援していきたい」と言われていますが、今後、町と

してどのように支援をしていくのか、その基本方針、支援の具体案、それを踏まえた検討スケジュールをお示しください。

【町長】イワキテック野球部の存在は、産業やスポーツ振興のみならず、その活躍による上島町の知名度向上等、本町の活力や発展に資する多岐にわたる効果をもたらしています。本町におきましては、野球部創設の準備段階から練習場所の確保や選手の手住居についての相談を受けておりました。その結果、公共施設使用にかかる各種調整のほか、施設使用料割引制度の充実、公営住宅への入居手続き等の協力を行っています。本町として

は、イワキテック野球部に限らず町の産業振興、活性化につながる団体や活動については今まで同様しっかりと支援する方針です。今後についても引き続き野球部からの要望等をお聞きし、協議を重ねるなど、公益性・公平性を確保したうえで全面的に協力していきたいと考えております。

【上村】先日行われた都市対抗野球四国地区予選では決勝戦にまで勝ち進むなど、東京ドーム、全国大会への道は現実味をおびてきています。町として町民の皆様へ支援に対する理解と協力、そして上島町として応援体制づくりが急務ではないかと考えています。町民球団と支援していく場合、町民の関与はどのような行っていくいきますか。

【観光戦略課長】野球部さん自ら地域行事への参加も含めまして、様々な活躍をしていただいております。ぜひ町民の皆様も温かい気持ちで迎え入れ、応援

していただければと思います。

【上村】今後は町や地域団体とも連携してチームを地域イベント等へ招待するなど、チームと地域住民のつながりを深めることが大事ではないかと思っています。

【町長答弁】予算措置がかかる部分に関しては、一企業一チームに予算をつけるのはなかなか難しい部分がありますが、全面的に支援するということは変わりはありません。冒頭に申しましたように野球部さんと協議をしながら進めてまいります。

【上村】町として支援していく以上、公益性・公平性は当然保ちながら、町民の誇りや地域活性化、そして青少年育成など行政として出せる根拠を明確にして、町民が当事者となる仕組みづくりを求め、いつの日か東京ドームで全国の上島町出身の皆さんが一同に会してイワキテック野球部を応援する日を夢見て、質問を終わります。



尾藤 俊輔 議員

広告収入・ネーミングライツを活用した 財政基盤強化

「尾藤」多くの自治体が進めている広告収入やネーミングライツの活用は、財源確保だけでなく地域活性化や町の魅力向上にも資する取り組みです。本町における現状の取り組み状況と、今後さらに導入や拡充を図る方向性について、町としてのお考えをお聞かせください。

「総務部長」上島町では、ケーブルテレビ広告や観光案内板への掲載、バスラッピング広告要綱の制定、イベント時の協賛・

広告収入の確保などに取り組んでいます。今後も自主財源の確保に向け、ネーミングライツ導入の需要や効果を精査し、新たな収入源の確保に努めてまいります。

「町長」現状は十分に機能している状況ではありませんが、少額でも積み重ねることで維持管理に活用できるものと考えます。目標を定めて各担当課が力を入れ、財源確保につなげていきたいと思っています。

「尾藤」上島町には多くの財源創出のチャンスがあります。小さな取り組みであっても、新たな財源確保に向けての姿勢が町

民や事業者に伝われば協力が生まれ、経済活性化にもつながります。地域経済や観光誘致に資する仕組みづくりを進めてほしいと考えます。

都市部とつながる教育施策（デュアルスクール）の導入

「尾藤」近年のリモートワーク普及により、都市部に住みながら地方で学ぶ二拠点型教育「デュアルスクール」への関心

が高まっています。本町でも親子が柔軟に滞在できる環境を整え、関係人口創出や二地域居住促進の観点からも導入を検討すべきと考えますが、ご見解をお聞かせください。

「教育長」これまでは保護者からの申し出がなく実施には至っていませんが、本町の現行制度でも対応可能です。上島町にとっても、関係人口の創出や地域活性化につながるものと考え

られますので、教育委員会としても関係部署と連携し、柔軟なカリキュラム対応を含め充実した就学制度として推進してまいります。

「尾藤」上島町では積極的なPRが行われておらず、検討者が情報を得にくい状況です。今後は相談窓口設置や制度周知、空き家あつせんを含む他部署連携など、利用しやすい環境づくりの具体的アクションを期待しますがいかがでしょうか。

「町長」議員ご指摘のとおり現状は十分に周知がされていません。今治市のように外部へ広く知らせる取り組みが必要であり、教育委員会のみならず担当課と連携し、具体的な利用事例や手続き方法も含めて丁寧に周知を進め、保護者が安心して活用できる体制を整えるべきものと考えます。



本田 志摩 議員

医療福祉、教育等生活基盤の喪失による特に若年層の人口流出が加速する懸念について

【本田】人口減少社会にあつて、衰退の波を岩城地域の住民として強く感じるこの頃です。若い方々からは、この町で子育てをするつもりで帰ってきたが、故郷である以外ここで子どもを育てる理由が見当たらなくなってきたと耳にします。

実際医療は遠のき、現在学校在り方検討委員会で協議中です

が、岩城地域の小中学校は閉じられる運びです。生口や伯方の近隣移住の話も聞こえてくるようになってきました。

町内機能の偏りは方策をもつて補正されるべきと思いますが、何を一番に大切にされてこの変化に対応されるのか、軸となる理念をお聞かせください。

【町長】私は誰よりも上島町が大好きで、ないものはないの精神を参考に豊かでやさしいまちを目指しています。行政ではあらがない案件や、一部の風評や確定していない事柄であり、町内の機能の偏りに至つては、議員の個人的な認識であると感じています。私の行政運営の軸

は、今までも将来も公平公正であり、軸の中心は町民です。

今後上島町民の笑顔を活力に、すべての施策に取り組んでまいります。

【本田】中長期計画における、特に防災面や教育分野の補正の必要も多岐にわたつてくると思われませんが、今後優先される考えを伺えたらと思います。

【町長】防災面は協定も含めてしっかりと準備をさせていただいているつもりです。

教育はこの町の根幹に関わる部分、将来に関わる部分。教育、防災については、お金がないからやめときましょうというような分野ではございませんので、しっかりと対応してまいりたいと思います。

【本田】先の野球部の方の転入は明るい話題かと思えます。この若い方たちにも暮らしがあり、人生設計があり、家族を伴った話にもなつてまいります。ぜひ、

可能性を削ぐことのないように、子育て世代の当事者目線で、細やかな整備計画をお願い致します。



岩城診療所



岩城小学校

9月定例会議案審議

令和6年度上島町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

令和6年度の上島町財政健全化判断比率及び資金不足比率は、全て基準内で健全な状況です。

実質赤字比率・連結実質赤字比率はいずれも赤字なし、実質公債費比率は14・4%で早期健全化基準25%を下回り、将来負担比率も36・5%で同じく早期健全化基準である350%を大きく下回りました。

公営企業会計においても資金不足は発生しておらず、町全体として健全な財政運営が維持されているとの報告。

令和6年度上島町一般会計歳入歳出決算認定について

予算決算委員会に令和6年度一般会計及び特別会計等歳入歳出決算認定案14件を付託しました。

詳細は、14ページから15ページ

シをご参照ください。

令和7年度上島町一般会計補正予算(第2号)

新規事務事業の計上及び、既定の事務事業の見直しに伴う補正予算案が提案され、予算決算委員会への付託は行わず、本会議にて審議・採決を行いました。補正額と補正後累計額は次の表のとおりです。

補正予算の新規事業

●離島生活航路維持・確保対策事業

架橋や燃料高騰等の影響を受けた航路事業者を支援するため、愛媛・広島両県及び関係自治体が欠損額の一部を補助するもの。補正額…2400万円

●岩城診療所設備整備事業

岩城診療所の再開に向けて、駐車場用地及び医療機器を購入するもの。補正額…658万2千円

●緑ヶ丘団地インターホン設備更新工事

消防設備点検により住宅用火災警報装置等の更新を行うもの。補正額…600万円

●被災者支援連携システム構築事業

県内市町と共同導入する罹災証明を迅速化するシステムを構築するもの。補正額…667万7千円

議案内容

インランド・シー・リゾートフェスパの指定管理者の指定について

当該施設の指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となり、新たに指定管理者を指定する必要があるため、議会の議決を求めるもの。

「施設の名称」インランド・シー・リゾートフェスパ
「指定管理者」株式会社エムアンドエムサービス
「指定期間」令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

健全化判断比率の状況 (単位：%)

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	14.4
将来負担比率	36.5

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字でなかったため「－」で表しています。

9月補正予算額

	補正額	補正後累計額
一般会計	4,900万円	75億1,700万円
特別会計	補正なし	31億4,020万円
企業会計	補正なし	10億844万3千円

岩城診療所早期再開に関する請願書

岩城診療所の早期再開に向け、診療所に常駐する医師を早期に招致することをはじめとするあらゆる手段を講じることを求める趣旨。議会においても問題解決のための意見書を理事者に提出するよう請願するものであり、委員会を省略し、採決を行いました。

上島町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金及び災害障害見舞い金の支給に関する事項を調査・審議することを目的に、上島町災害弔慰金等支給審査委員会を設置することに伴い、関係規定を整備する必要があるため、議案が提出されました。

上島町体験研修施設条例の一部を改正する条例

上島町の指定管理施設のうち、体験研修施設新館のみ、指定管理期間が3年間であることが

ら、他の施設と同様に5年間とし、安定した維持管理を図るため改正するもの。

上島町下水道条例の一部を改正する条例

国土交通省で定める市町村の下水道条例の制定に関する事務の参考となる標準下水道条例の一部を改正されたことから、災害その他の非常の場合における、排水設備工事に関する規定を整備する必要があるため。

上島町投票管理者等の報酬支給条例の一部を改正する条例

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、投票管理者等の報酬額に関する規定を整備する必要があるため。

上島町固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了に伴い、新たに委員を選任する必要があるため。同意を得た委員は以下のとおり。

- ・中村 一義氏
- ・森本 隆人氏

上島町農業委員会委員の選任について

任期満了に伴い、新しく委員を選任するにあたって、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により提案されました。同意を得た委員は以下のとおり。

- ・田中 一富氏
- ・仲平 まゆみ氏
- ・古川 泰弘氏
- ・砂川 勝利氏
- ・小西 佳子氏
- ・青木 俊樹氏
- ・村上 穂氏
- ・山上 耕司氏

工事請負契約の締結について (岩城漁港岩城地区40大谷物揚場機能保全工事)

当該施設の定期点検結果により、床版及び梁の欠損やひび割れ等により施設健全度が低下し、機能保全対策が必要であると判断し、請負契約に付する必要があるため提案されました。

あるため提案されました。

「契約目的」岩城漁港岩城地区40大谷物揚場機能保全工事

「契約の方法」一般競争入札（総合評価落札方式）

「契約金額」5千819万円

「契約の相手方」五島建設株式会社

物品売買契約の締結について
(公立学校情報機器整備事業)

GIGAスクール用端末購入事業を物品売買契約に付するため、議会の議決を求めるもの。令和2年度に導入した端末の更新にあたり、県が取りまとめた一般競争入札をもとに、本町分315台について、落札業者と随意契約を結ぶものです。

「契約目的」公立学校情報機器(GIGA端末・Chrome OS)整備事業

「契約の方法」随意契約

「契約金額」1663万2千円

「契約の相手方」四国通建株式会社

一目でわかる審議結果

令和7年第3回 上島町議会定例会 (令和7年9月9日・18日)

賛成：○ 反対：× 地方自治法第117条による退場者：—

[illegible]

特集

上島町の決算を読み解く

令和6年度決算のハイライト
——財政の現状と議会が見た課題

■総合的な財政面について
健全性は維持も、基金の減少を懸念

令和6年度の上島町一般会計決算は、歳入・歳出とも前年度を下回りました。前年に完了した大型建設事業の減によるものですが、町の貴重な財源である基金が2年連続で約3億円ずつ減少しています。

財政調整基金は5年ほど底をつくおそれがあり、災害対応や緊急支出の際に十分な備えができない状況も懸念されます。

財政指標では、実質公債費比率14・4%、将来負担比率36・5%といずれも健全段階を維持していますが、経常収支比率94・5%は高く、歳出の4割以上を人件費や扶助費などの義務的経費が占めています。

自主財源面では、法人住民税が前年比約60%増、ふるさと納税が前年比約50%増と好調。一方で、地方交付税への依存は依然高く、全体の56・7%を占め

ています。

今後の財政運営では、歳入確保策と歳出抑制の両輪が求められます。

■生活インフラ関連
安心と持続性の両立をどう図るかが課題

上水道事業会計では、尾藤委員が「水質検査結果の定期公表」を提案しました。近年の水質不安報道を受け、町民に安心を与える施策として、町は「今後は定期公表を検討」と答弁しました。

また、生名船舶事業では、藤田委員が「2年連続赤字となった場合の対応」を質問。町は「料金改定を検討する」と回答し、経営健全化の必要性を認めました。燃料費や人件費の上昇により、公共交通維持が一層難しくなっています。

上島町が誇る生活インフラを守るには、住民の理解を得ながら、コスト構造の見直しを進め

ることが避けられません。

■観光・交流関連
フェスパとサイクルフリー事業の行方

観光戦略の柱である「インランド・シー・リゾート フェスパ」と「サイクルフリー事業」も議論の焦点となりました。

濱田高嘉委員は、フェスパの指定管理者が10月末で撤退を検討しているとの報道を受け、「年度当初に一括支払いした800万円の扱いはどうするのか」と質問。町は「残期間分の返金を含め精査が必要」としました。

一方、サイクルフリー事業については、尾藤委員が「事業効果の検証」を求めました。町は「サイクリング客により年間2500〜3000万円の経済効果を見込んでおり、事業継続が妥当」と答弁。徳岡委員は「交通事故やトラブル対応」を問い、町は「軽微な事故は年に数件。

業者や担当課が迅速対応している」と説明しました。

■福祉・公共サービス 維持と効率化のはざま

潮湯事業では、老朽化した施設に多額の修繕費を投じた点が議論となりました。濱田高嘉委員は「廃止予定なら修繕は抑えるべき」と指摘しましたが、町は「修繕しなければ運営が困難な状況だった」と説明。今後の廃止方針は、修繕費増大を見据えた判断だとしました。

こうした公共施設運営の見直しは、財政健全化の大きな柱であり、町民サービスの質をどう維持するかが課題です。

■教育・人材育成 弓削高校を軸に地域活力を

徳岡委員は「弓削高校学生寮の入居者増に対応する2人部屋化」を提案しましたが、町は「全室1人部屋仕様であり、転用予

定はない」と回答しました。尾藤委員は「卒業後も上島町と関わりを持つ仕組みを」と提案し、町は「地域交流イベントを通じて関係づくりを進めている」と述べました。

また、弓削高校振興対策事業では、「町外の高校に通う生徒への支援」を徳岡委員が求めました。町は「現状、弓削高校以外への補助制度はない」と回答。教育機会の公平性と、若者が町に残る仕組みづくりが大きなテーマとなっています。

■産業・環境 地場産業の振興と環境配慮

漁業振興に関しては、濱田高嘉委員が「ノリ加工場の運営体制と排水管理」を質問しました。町は「漁協弓削支所が管理し、町内4工場が共同使用予定。排水は湾内放流だがスクリーンカゴ設置で対応済み」と説明しました。

また、建設地が国立公園区域

内にあることから、「手続きの適正性」を確認。町は「自然公園法上の届出不要施設として協議済み」としました。

地場産業の支援と環境保全を両立させる行政運営を期待します。

■監査委員の見解と議会の立場 基準上は健全も、先を見据えた財政運営を

監査委員は「会計処理は適正であり、全体として健全」としながらも、基金減少を大きな懸念として指摘しました。特に、事業実施にあたっては「将来負担を見据えた選択と集中」が必要と強調。町の中長期計画における財政見通しを一層重視するよう求めました。

議会はこのを受け、「事業の費用対効果」「施設維持の優先度」「町民への説明責任」を中心に議論を展開しました。単年度の収支だけでなく、町の将来像を見据えた持続可能な財政運

営への転換を促しています。

■総括 限られた財源の中で、町の未来を描く

今回の決算審査を通じ、上島町が抱える課題が見えてきました。健全財政を維持している一方で、基金の減少や歳出の硬直化が進み、余力の少ない状況にあります。

観光や教育、産業などの各分野で成果が見られる一方、財政的な持続性を伴わないままでは発展は長続きしません。

町の未来を見据え、議会はこれからも「費用対効果」「透明性」「説明責任」の3つを柱に、政策提言を重ねていく考えです。

住民の声を基にした現場感のある議論を続け、上島町の将来に責任を持つ議会を目指していきます。

執筆…

上島町監査委員 徳永貴久

住民の声

「島の宝」

去る10月23日、吐噶喇列島の小宝島復活の様子がBSテレビで放送されました。過去100人以上いた人口は、暫時減少していく中、学校の閉校を受けて急減し20人余りになっていました。95歳の老女は「島がつぶれる」と嘆いている中、若い夫婦が子供連れで移住し、小学校が復活。全島民は大喜びします。前老女は「死ぬまで頑張る」と笑顔で語っていたのが印象的でした。

そのうち山海留学で都会の子供たちが数人移住してきます。子供たちは釣りや天然プールで自然を満喫します。その子供たちの笑顔は島民を勇気づけ、子供たちの面倒をみんなで支えます。学校の先

岩城地区 児玉 弘道

生も島民になりきって連絡船の入出港作業をみんなとともに手伝います。

上島町において各島の風土・風習・文化・伝統の有様は一緒（統一）になりえませんが、それぞれの島の人たちの大事な文化を軽々に崩されてはかたがたありません。最近の学校統一問題を進めている教育委員会には絶望しています。

昨日、学校から帰ってくる児童5人に道路わきで、この問題の私の知っている状況を伝えると、異口同音に「弓削に行くのはイヤだ」と言っていました。このような問題は子供中心に考えなければいけないことは当然ですが、島民の問題にもつながります。



【表紙の一枚】

上島町の産業シリーズ④

「造船業」

写真提供：上島町

○12月議会の日程

— 12月 —

- 1日（月） 議会運営委員会
- 2日（火） 全員協議会
- 9日（火） 定例会
- 11日（木）、12日（金）
予算決算委員会
- 16日（火） 定例会（再開）

○あなたの声をお寄せください

『議会だより』では、町政や議会に関する町民の皆さまのご意見・ご要望などを募集しています。500字程度で原稿用紙または電子メールで下記にお送りください。

《送り先》

〒794-2592

愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 210

上島町議会事務局「議会広報委員会」宛

E-mail: gikai@town.kamijima.ehime.jp

編集後記

議会が改選してちょうど1年が経過いたしました。お陰様で「議会がよかったね」という評価を多く頂き、やり甲斐を感じています。個人的には、特に保育所や学校の在り方について深く考え、保護者の皆さんをはじめ多くの関係者と対話を重ねた1年でした。意見は実に多様で、それらを多角的に見て、どこを落とし所とするか決める、それが政治の役割だと強く認識しました。

町民全員が100%満足するような答えはまずありません。対立や分断を避け、そして皆が少しずつ我慢して70%幸せになれるよう、政治は皆さんと知恵を出し合いながら道を見つけていかなければ、と感じています。町が抱える課題は、人口減少・少子高齢化を筆頭に山積みです。ぜひ皆さんの考えを積極的に私たち議員にお伝えください。

宮畑周平

○議会広報委員会

委員長 藤田徹也
副委員長 宮畑周平
委員 前田省二 徳永貴久
本田志摩 尾藤俊輔